



2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月11日

上場会社名 オリエンタル白石株式会社

上場取引所 東

コード番号 1786 URL <https://www.orsc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大野 達也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画担当 (氏名) 橋本 幸彦

TEL 03-6220-0630

四半期報告書提出予定日 2022年11月11日

配当支払開始予定日 未定

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	26,203	10.4	1,983	13.8	2,115	10.8	1,448	11.0
2022年3月期第2四半期	29,241		2,301		2,370		1,628	

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 1,463百万円 (18.4%) 2022年3月期第2四半期 1,794百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	12.47	
2022年3月期第2四半期	13.97	

(注)1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(注)2 2022年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2022年3月期第2四半期における対前年同四半期増減率は記載をしておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	66,095	39,169	59.3	337.15
2022年3月期	60,952	38,989	64.0	335.63

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 39,169百万円 2022年3月期 38,989百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		11.00	11.00
2023年3月期		0.00			
2023年3月期(予想)				11.00	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,000	7.0	5,000	5.8	5,000	8.4	3,300	12.7	28.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	122,498,436 株	2022年3月期	122,498,436 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	6,320,448 株	2022年3月期	6,330,932 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	116,168,773 株	2022年3月期2Q	116,500,025 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	10
3. 補足情報	11
(1) 受注高、売上高及び受注残高の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、記録的な円安や資源価格上昇の影響などを受けつつも、新型コロナウイルス感染症抑制と経済活動の両立が進むもとの、アジア・アメリカ・EU向け輸出入については、一部に持ち直しがみられるものの、おおむね横ばい傾向が続いております。また、生産については先行きも含め、持ち直しの動きが続くことが期待されますが、原材料価格の高騰や供給面での制約の影響が今後も懸念されることから、海外景気の下振れ等による影響を注視する環境が続いております。これら状況下ではありますが、弱含んでいる消費者マインドの持ち直しが期待されていることから、企業収益については総じて改善傾向にあると目されております。

一方、公共投資につきましては、国の令和3年度一般会計予算の補正予算で講じられた「防災・減災・国土強靱化の推進など安全・安心の確保」などに係る予算措置と前年度同水準が確保された令和4年度当初予算と合わせることで、公共事業関係費全体は約7.7兆円となっております。公共工事請負金額が、対前年同期（四半期）比2,900億円減の96.7%の実績となりましたが、全体的には、関連予算執行の効果もあって、引き続き堅調に推移していくことが見込まれております。

このような状況におきまして、当社グループ全体で受注活動に取り組んだ結果、当第2四半期連結累計期間の受注高は、395億6千万円（前年同四半期比11.3%増）となりました。前年同四半期比で鋼構造物事業、港湾事業において減少となりましたが、建設事業において好調であり、グループ全体としては増加となりました。

売上につきましては、売上高は262億3百万円（前年同四半期比10.4%減）となりました。総じて大きな工程の遅れもなく順調に進捗しましたが、港湾事業における、前年同四半期比で売上工事の減少及び前第1四半期より収益の認識基準を変更したことなどの影響により、グループ全体としては減少となりました。また、受注残高につきましては、上記の受注及び売上の状況により、1,013億9千6百万円（前年同四半期比14.6%増）となりました。

損益面では、売上総利益は46億8千万円（前年同四半期比2.8%減）、営業利益は19億8千3百万円（前年同四半期比13.8%減）、経常利益は21億1千5百万円（前年同四半期比10.8%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億4千8百万円（前年同四半期比11.0%減）となりました。

なお、セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 建設事業

当セグメントにおきましては、売上高は220億8千8百万円（前年同四半期比1.7%増）、セグメント利益(営業利益)は20億3千2百万円（前年同四半期比37.5%増）となりました。

② 鋼構造物事業

当セグメントにおきましては、売上高は26億6千5百万円（前年同四半期比17.4%増）、セグメント利益(営業利益)は4千8百万円（前年同四半期比65.1%減）となりました。

③ 港湾事業

当セグメントにおきましては、売上高は13億6千3百万円（前年同四半期比73.7%減）、セグメント損失(営業損失)は9千7百万円（前年同四半期はセグメント利益(営業利益)6億1千6百万円）となりました。

④ その他

太陽光発電による売電事業、不動産賃貸事業及びインターネット関連事業により、売上高は8千6百万円（前年同四半期比40.8%増）、セグメント利益(営業利益)は0百万円（前年同四半期比98.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は660億9千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ51億4千3百万円増加しました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ10.9%増加し、506億4千2百万円となりました。これは、現金及び預金が15億1千3百万円、受取手形・完成工事未収入金等が22億5千6百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1.0%増加し、154億5千3百万円となりました。これは、減価償却費等により有形固定資産が2億5千1百万円、無形固定資産が2億4千4百万円減少しましたが、投資有価証券が2億9千2百万円、繰延税金資産が3億4千5百万円増加したことなどによるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ34.0%増加し、213億3百万円となりました。これは、支払手形・工事未払金が14億3百万円減少しましたが、未成工事受入金が31億9千万円、預り金が11億5千5百万円、賞与引当金が13億2千9百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ7.2%減少し、56億2千1百万円となりました。これは、長期借入金が4億1百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ0.5%増加し、391億6千9百万円となり、自己資本比率は59.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、2022年5月13日に公表いたしました「2022年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の業績予想数値から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,998	15,512
受取手形・完成工事未収入金等	29,496	31,753
未成工事支出金	497	1,307
材料貯蔵品	262	300
立替金	972	1,347
未収消費税等	94	71
その他	325	352
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	45,645	50,642
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,920	1,872
機械及び装置（純額）	2,228	2,045
土地	5,190	5,189
建設仮勘定	120	140
その他（純額）	311	271
有形固定資産合計	9,771	9,519
無形固定資産		
のれん	1,274	1,203
ソフトウェア	676	599
その他	392	295
無形固定資産合計	2,343	2,098
投資その他の資産		
投資有価証券	2,806	3,099
退職給付に係る資産	44	56
繰延税金資産	54	400
その他	331	322
貸倒引当金	△44	△43
投資その他の資産合計	3,192	3,835
固定資産合計	15,306	15,453
資産合計	60,952	66,095

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	9,130	7,726
短期借入金	1,200	1,200
1年内返済予定の長期借入金	658	730
未払金	512	283
未払法人税等	432	1,195
未払消費税等	629	1,271
未成工事受入金	1,773	4,963
預り金	1,042	2,198
賞与引当金	15	1,345
工事損失引当金	104	97
完成工事補償引当金	68	81
その他	334	208
流動負債合計	15,901	21,303
固定負債		
長期借入金	3,199	2,797
株式報酬引当金	65	78
特別修繕引当金	2	3
退職給付に係る負債	2,448	2,541
繰延税金負債	289	123
その他	56	77
固定負債合計	6,060	5,621
負債合計	21,962	26,925
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	453	453
利益剰余金	37,718	37,881
自己株式	△458	△456
株主資本合計	38,713	38,878
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	464	452
退職給付に係る調整累計額	△188	△161
その他の包括利益累計額合計	275	291
純資産合計	38,989	39,169
負債純資産合計	60,952	66,095

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高		
完成工事高	29,241	26,203
売上原価		
完成工事原価	24,426	21,523
売上総利益		
完成工事総利益	4,814	4,680
販売費及び一般管理費	2,512	2,696
営業利益	2,301	1,983
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	21	20
特許権使用料	31	27
スクラップ売却益	37	103
その他	33	29
営業外収益合計	127	184
営業外費用		
支払利息	14	9
前受金保証料	24	19
支払手数料	7	6
その他	12	16
営業外費用合計	58	52
経常利益	2,370	2,115
特別損失		
投資有価証券評価損	6	—
出資金評価損	—	1
その他	—	0
特別損失合計	6	2
税金等調整前四半期純利益	2,364	2,113
法人税、住民税及び事業税	1,036	1,186
法人税等調整額	△299	△520
法人税等合計	736	665
四半期純利益	1,628	1,448
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,628	1,448

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,628	1,448
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	130	△12
退職給付に係る調整額	36	27
その他の包括利益合計	166	15
四半期包括利益	1,794	1,463
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,794	1,463
非支配株主に係る四半期包括利益	0	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	943	8.00	2021年4月1日	2021年6月25日	利益剰余金

(注) 1 2021年6月24日開催の定時株主総会による配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託(株式会社日本カストディ銀行(信託口))が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

2 当社は2021年4月1日付でOSJBホールディングス株式会社を吸収合併したため、同社の2021年3月期の期末配当金を、2021年4月1日付の当社株主名簿に記載もしくは記録のある株主に対し配当いたしました。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,285	11.00	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

(注) 2022年6月23日開催の定時株主総会による配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託(株式会社日本カストディ銀行(信託口))が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)3	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設事業	鋼構造物 事業	港湾事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	21,726	2,270	5,182	29,179	61	29,241	—	29,241
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20	25	—	46	—	46	△46	—
計	21,746	2,296	5,182	29,225	61	29,287	△46	29,241
セグメント利益	1,477	139	616	2,233	27	2,261	40	2,301

(注)1 セグメント利益の調整額40百万円は、セグメント間取引消去等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業及び不動産賃貸事業であります。

4 港湾事業におけるセグメント利益については、山木工業ホールディングス株式会社(現、山木工業株式会社)との企業結合についての暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を反映させております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(合併等による資産の著しい増加)

2021年4月1日付で、OSJBホールディングス株式会社を吸収合併し、同社の連結財務諸表を引き継ぎました。これにより、期首に受け入れた資産の金額は、11,377百万円であります。

なお、前連結会計年度における報告セグメントごとの資産を当第2四半期連結会計期間の区分方法により作成することは、資産の金額を遡って正確に抽出することが実務上困難なため、開示を行っておりません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

2021年2月19日に行われた山木工業ホールディングス株式会社(現、山木工業株式会社)との企業結合について、前々連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、前第3四半期連結会計期間に確定しております。これにより、「港湾事業」におけるのれんの金額が減少しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 3	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業	鋼構造物 事業	港湾事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	22,088	2,665	1,363	26,117	86	26,203	—	26,203
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16	141	—	157	2	160	△160	—
計	22,104	2,807	1,363	26,275	88	26,363	△160	26,203
セグメント利益又は損失(△)	2,032	48	△97	1,983	0	1,983	△0	1,983

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額0百万円は、セグメント間取引消去等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業、不動産賃貸事業及びインターネット関連事業であります。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な処理の確定)

2021年2月19日に行われた山木工業ホールディングス株式会社(現、山木工業株式会社)との企業結合について、前々連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、前第3四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、暫定的に算定されたのれんの金額1,868百万円は、会計処理の確定により452百万円減少し、1,415百万円となりました。のれんの減少は、建物及び構築物(純額)が1百万円、土地が75百万円、有形固定資産のその他(純額)が0百万円、無形固定資産のその他が574百万円、繰延税金負債が198百万円それぞれ増加したことによるものです。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ75百万円減少し、四半期純利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益が42百万円減少しております。

3. 補足情報

(1) 受注高、売上高及び受注残高の状況

I 受注高

区 分	前第2四半期 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	増 減		前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)	金 額 (百万円)
建設事業	23,608	35,024	11,416	48.4	49,792
鋼構造物事業	8,349	3,018	△5,330	△63.8	11,115
港湾事業	3,523	1,423	△2,099	△59.6	5,301
その他	61	92	31	50.9	125
合 計	35,542	39,560	4,017	11.3	66,335

II 売上高

区 分	前第2四半期 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	増 減		前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)	金 額 (百万円)
建設事業	21,726	22,088	362	1.7	47,467
鋼構造物事業	2,270	2,665	394	17.4	5,240
港湾事業	5,182	1,363	△3,819	△73.7	7,893
その他	61	86	25	40.8	125
合 計	29,241	26,203	△3,037	△10.4	60,726

III 受注残高

区 分	前第2四半期 (2021年9月30日)	当第2四半期 (2022年9月30日)	増 減		前連結会計年度 (2022年3月31日)
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)	金 額 (百万円)
建設事業	67,663	81,043	13,379	19.8	68,107
鋼構造物事業	16,757	16,908	150	0.9	16,554
港湾事業	4,072	3,439	△632	△15.5	3,378
その他	—	6	6	—	—
合 計	88,493	101,396	12,903	14.6	88,040